



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 株式会社BSNメディアホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9408 URL <https://www.ohbsn.com/holdings/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 隆夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 宮腰 尊史 TEL 025-267-4111
 定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 2024年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	23,041	△0.3	1,341	△19.7	1,527	△17.5	694	△27.6
2023年3月期	23,120	9.8	1,671	24.5	1,852	28.5	958	17.1

(注) 包括利益 2024年3月期 2,700百万円 (107.3%) 2023年3月期 1,302百万円 (57.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	115.72	—	3.3	4.8	5.8
2023年3月期	159.76	—	5.1	6.7	7.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	31,563	24,272	67.3	3,538.57
2023年3月期	27,762	21,645	67.9	3,140.96

(参考) 自己資本 2024年3月期 21,227百万円 2023年3月期 18,842百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,242	△777	△444	8,655
2023年3月期	1,730	△1,334	△342	8,634

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	59	6.3	0.3
2024年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	59	8.6	0.3
2025年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		12.1	

(注) 2023年3月期 第2四半期末・期末 配当金の内訳 普通配当3円75銭 記念配当1円25銭
 2024年3月期 第2四半期末・期末 配当金の内訳 普通配当3円75銭 記念配当1円25銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,766	△1.2	1,364	1.7	1,425	△6.7	694	0.0	115.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	6,000,000株	2023年3月期	6,000,000株
2024年3月期	1,215株	2023年3月期	1,102株
2024年3月期	5,998,806株	2023年3月期	5,998,898株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,166	△79.7	30	△87.4	134	△70.2	90	△71.6
2023年3月期	5,751	△0.4	242	△13.3	452	17.3	320	△10.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	15.16	—
2023年3月期	53.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	15,048	14,238	94.6	2,373.48
2023年3月期	14,118	12,765	90.4	2,127.98

(参考) 自己資本 2024年3月期 14,238百万円 2023年3月期 12,765百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	3
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	4
（4）今後の見通し	4
（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
（1）連結貸借対照表	6
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
（3）連結株主資本等変動計算書	10
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	12
（5）連結財務諸表に関する注記事項	14
（継続企業の前提に関する注記）	14
（会計方針の変更）	14
（セグメント情報等）	14
（1株当たり情報）	17
（重要な後発事象）	17
5. その他	18
役員等の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行され、個人消費やインバウンド需要が上向くなど、経済活動の正常化が進みました。その一方で、ウクライナ・中東地域における紛争の長期化、中国経済の成長率の鈍化などによる資源価格の高騰や物価上昇、為替の急変動などにより、経済の冷え込みが懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、感染予防の対策をとりながら、積極的な営業活動とサービスの提供に努めました。当連結会計年度における売上高は230億4千1百万円（前期比99.7%）となりました。

また、徹底したコストの削減を図り収益の確保に全力を傾けました。利益面におきまして、営業利益は13億4千1百万円（前期比80.3%）、経常利益は15億2千7百万円（前期比82.5%）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は6億9千4百万円（前期比72.4%）となりました。

事業の部門別の概況は次のとおりであります。

単位：百万円（百万円未満切捨て表示）

	2023年3月期	2024年3月期
放送事業		
売上高	5,751	5,669
営業利益	242	260
システム関連事業		
売上高	16,278	16,129
営業利益	1,360	1,031
建物サービスその他の事業		
売上高	1,681	1,769
営業利益	75	60
合計		
売上高	23,710	23,567
営業利益	1,679	1,352

[放送事業]

放送事業におきましては、期初から物価上昇の影響等による広告市況の悪化があり、ラジオ・テレビとも放送収入が振るいませんでした。期後半からは、広告主のマインドが徐々に改善しましたが、放送収入は前期に届きませんでした。一方で、新型コロナウイルス感染状況が落ち着きを見せたことでプロ野球公式戦を通常開催するなど営業系イベントが増加したこと、WEB広告や映像制作などの請負業務が増加したことで、その他の収入においては、前期の収入を上回りました。

この結果、当連結会計年度における売上高は56億6千9百万円（前期比1.4%減）となり、営業利益では2億6千万円（前期比7.2%増）となりました。

[システム関連事業]

システム関連事業におきましては、民需分野・公共分野におけるインボイス対応案件やシステム導入案件などを順調に受注するなどしましたが、前期にあった制度改正・法改正案件を補う事はできず、売上利益共に前期を下回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は161億2千9百万円（前期比0.9%減）となり、営業利益は10億3千1百万円（前期比24.2%減）となりました。

[建物サービスその他事業]

建物サービスその他事業におきましては、不動産収入で、所有駐車場の賃貸借契約増額や前期に取得した賃貸物件の収入、施設管理部門で、新たに事務所ビルの管理業務の受託、管理受託先の設備交換工事などの受注により増収となりました。利益面では業務効率を改善し社内コストの削減を図り利益確保に努めましたが、工事資材高騰による仕入原価の増加の影響を受けました。

この結果、当連結会計年度における売上高は17億6千9百万円（前期比5.2%増）となり、営業利益は6千万円（前期比19.8%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

（流動資産）

前連結会計年度末に比べて、6億3千1百万円増加の153億5千5百万円となりました。これは、売掛金が3億5千5百万円、その他の流動資産が2億7千5百万円増加したことが主な要因であります。

（固定資産）

前連結会計年度末に比べて、31億6千9百万円増加の162億7百万円となりました。これは、無形固定資産が2千3百万円減少したものの、有形固定資産が6千3百万円、投資その他の資産が31億2千9百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、315億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて38億1百万円増加しております。

（ロ）負債

（流動負債）

前連結会計年度末に比べて、7千2百万円減少の48億3千7百万円となりました。これは、未払金が8千6百万円、その他流動負債が3千5百万円増加したものの、リース債務が5千1百万円、未払法人税等が1億7千7百万円減少したことによります。

（固定負債）

前連結会計年度末に比べて、12億4千6百万円増加の24億5千2百万円となりました。これは、繰延税金負債が12億3千8百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、72億9千万円となり、前連結会計年度末に比べて11億7千3百万円の増加となりました。

（ハ）純資産

（株主資本）

当連結会計年度末残高は、191億6千1百万円となりました。これは、利益剰余金が6億3千4百万円増加したことによります。

（その他の包括利益累計額）

当連結会計年度末残高は、20億6千5百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金18億3千7百万円、退職給付に係る調整累計額2億2千8百万円によります。

（非支配株主持分）

当連結会計年度末の残高は、30億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億4千2百万円増加しております。

この結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて26億2千7百万円増加の242億7千2百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、86億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2千1百万円増加しております。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得た資金は12億4千2百万円となりました。主な要因といたしましては、売上債権の増加3億5千9百万円、その他の資産の増加3億1千2百万円などキャッシュ・アウトはありましたが、税金等調整前当期純利益14億8千7百万円、減価償却費8億4千7百万円などのキャッシュ・インによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は7億7千7百万円となりました。主な要因といたしましては、投資有価証券の売却による3億9千6百万円のキャッシュ・インはありましたが、有形固定資産取得による5億5千6百万円、投資有価証券の取得による6億5千6百万円などのキャッシュ・アウトによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は4億4千4百万円となりました。主な要因といたしましては、リース債務の返済による3億5千4百万円、配当金の支払いによる5千9百万円などのキャッシュ・アウトによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	67.9	67.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.2	30.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	166.6	111.1

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加等により、国内経済が緩やかに回復していくことが期待されますが、急激に進む円安による燃料価格や輸入品目の価格上昇などに伴う悪影響や中国経済の先行き懸念等に引き続き留意する必要があります。国内外の経済の先行きは不透明感が増しており、先行きが見通せない中ではありますが、現時点で、合理的に見通せる範囲で、業績予想を算定致しました。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは「放送事業」「システム関連」など公共性の高い業種であり、長期にわたる安定した経営基盤のもとに株主の皆様へ安定的な配当を継続することを経営の基本方針の一つとして位置付けてきました。

この基本方針のもとに、内部留保資金の用途につきましては、災害時に備えた放送設備の強化や技術革新に対応した設備投資、番組ソフトの充実と開発に加え、DX技術を生かした新規事業への投資など将来の収益基盤の強化に有効投資して、株主の皆様のご支援に応じてまいりたいと存じます。

当期の期末配当金につきましては、安定的な配当継続の基本方針に基づき、1株につき3円75銭の普通配当とし、さらに、BSNメディアホールディングス発足の記念配当1円25銭を配当として分配する予定であります。これにより、既にお支払済みの中間配当5円と合わせ、年間配当は合計10円を見込んでおります。

なお、次期の配当につきましては、更なる株主還元強化策として、配当金を増やす方針です。これまで以上に、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要施策の一つと位置付け、株主の皆様へ利益還元できることを目指しています。株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく、1株につき普通配当7円を、中間・期末の2回にわたり分配する予定で、これにより年間配当はこれまでの10円から、14円に増やす見込みであります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、民間放送業を始め、システム関連事業、及び建物サービス事業等、それぞれ異なった分野で事業活動を展開しております。

当社グループの各社の主な業務は次のとおりであります。

放送関連事業

- (株)新潟放送……………放送法による一般放送事業
- (株)語れ。……………ブランディング戦略のコンサルティング
- (株)サンビデオ映像……………テレビ番組・CM制作などのコンテンツ制作

システム関連事業

- (株)BSNアイネット……………システムインテグレーション等、ITソリューション関連事業
- (株)ビーアイテック……………ITインフラ環境の総合サービス及びIT運用サポート・保守サービス
- (株)ITスクエア……………コンピュータシステムの企画及び経営合理化等に関するコンサルタント
- (株)エム・エス・シー……………医療保険請求事務等の受託及び派遣
- 龍越ソフト(株)……………IT関連ソフトウェアの開発・販売
- (株)エヌ・ティ・エス……………ソフトウェア開発及びシステム運用・保守サービス
- (株)日本ファシリティ……………一般派遣及び事務処理受託
- (株)グローバルネットコア……………ITインフラサービスの提供およびWebサイト制作・Webシステム開発

建物サービスその他事業

- (株)BSNウェーブ……………建物管理・不動産等の業務

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,896,517	8,917,112
受取手形	3,456	7,473
売掛金	4,399,062	4,754,502
有価証券	79,877	30,006
商品	307,612	240,361
原材料	17,857	15,952
仕掛品	128,373	223,904
その他の流動資産	898,510	1,174,043
貸倒引当金	△7,223	△7,623
流動資産合計	14,724,043	15,355,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,381,086	7,152,680
減価償却累計額	△4,510,662	△4,192,800
建物及び構築物（純額）	2,870,424	2,959,879
機械装置及び運搬具	4,928,630	4,417,032
減価償却累計額	△4,067,583	△3,605,577
機械装置及び運搬具（純額）	861,046	811,455
土地	2,527,699	2,527,699
リース資産	1,773,660	1,523,247
減価償却累計額	△1,086,212	△849,406
リース資産（純額）	687,448	673,841
その他	476,383	526,688
減価償却累計額	△380,403	△393,931
その他（純額）	95,979	132,757
有形固定資産合計	7,042,597	7,105,632
無形固定資産		
ソフトウェア	201,780	204,841
リース資産	120,908	93,533
その他	4,860	6,064
無形固定資産合計	327,550	304,439
投資その他の資産		
投資有価証券	3,296,245	5,638,830
退職給付に係る資産	1,798,664	2,203,727
繰延税金資産	—	354,220
その他の投資及びその他の資産	599,161	626,468
貸倒引当金	△25,864	△25,578
投資その他の資産合計	5,668,206	8,797,668
固定資産合計	13,038,354	16,207,740
資産合計	27,762,397	31,563,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,850,184	2,937,077
短期借入金	367,000	367,000
リース債務	356,194	304,262
未払法人税等	379,838	202,040
未払消費税等	194,958	205,142
契約負債	83,099	73,395
引当金		
製品保証引当金	48,100	76,300
賞与引当金	406,153	418,074
役員賞与引当金	29,400	23,500
その他の流動負債	195,002	230,802
流動負債合計	4,909,932	4,837,594
固定負債		
長期借入金	144,500	127,500
引当金		
役員退職慰労引当金	123,822	132,304
退職給付に係る負債	243,093	252,926
リース債務	528,775	537,709
繰延税金負債	137,577	1,375,804
その他の固定負債	28,997	26,673
固定負債合計	1,206,765	2,452,918
負債合計	6,116,697	7,290,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	18,222,571	18,856,756
自己株式	△805	△974
株主資本合計	18,527,517	19,161,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	358,856	1,837,551
退職給付に係る調整累計額	△44,063	228,026
その他の包括利益累計額合計	314,793	2,065,578
非支配株主持分	2,803,389	3,045,851
純資産合計	21,645,700	24,272,961
負債純資産合計	27,762,397	31,563,473

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	23,120,244	23,041,864
売上原価	16,505,357	16,957,987
売上総利益	6,614,886	6,083,877
販売費及び一般管理費	4,943,688	4,742,174
営業利益	1,671,197	1,341,702
営業外収益		
受取利息	7,923	5,393
受取配当金	124,781	101,974
有価証券売却益	309	824
不動産賃貸料	11,323	10,675
受取保険金	30,813	37,991
その他	38,209	45,791
営業外収益合計	213,361	202,650
営業外費用		
支払利息	10,373	11,188
租税公課	21,791	—
その他	259	5,766
営業外費用合計	32,424	16,955
経常利益	1,852,135	1,527,398
特別利益		
固定資産売却益	199	8
投資有価証券売却益	3,586	9,986
国庫補助金	96,680	—
特別利益合計	100,466	9,995
特別損失		
固定資産売却損	910	—
固定資産除却損	41,364	23,930
投資有価証券売却損	601	23,747
投資有価証券評価損	1,798	1,786
関係会社株式評価損	3,999	—
特別損失合計	48,675	49,464
税金等調整前当期純利益	1,903,926	1,487,929
法人税、住民税及び事業税	566,128	422,011
法人税等調整額	39,260	117,280
法人税等合計	605,388	539,292
当期純利益	1,298,537	948,637
非支配株主に帰属する当期純利益	340,163	254,464
親会社株主に帰属する当期純利益	958,373	694,173

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,298,537	948,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114,831	1,479,447
退職給付に係る調整額	△110,570	272,089
その他の包括利益合計	4,260	1,751,537
包括利益	1,302,798	2,700,174
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	962,449	2,444,957
非支配株主に係る包括利益	340,348	255,216

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	5,750	17,182,696	△805	17,487,642
当期変動額					
剰余金の配当			△59,988		△59,988
親会社株主に帰属する当期純利益			958,373		958,373
連結範囲の変動			141,490		141,490
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,039,874	—	1,039,874
当期末残高	300,000	5,750	18,222,571	△805	18,527,517

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	244,209	66,507	310,717	2,475,795	20,274,155
当期変動額					
剰余金の配当					△59,988
親会社株主に帰属する当期純利益					958,373
連結範囲の変動					141,490
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114,646	△110,570	4,076	327,593	331,669
当期変動額合計	114,646	△110,570	4,076	327,593	1,371,544
当期末残高	358,856	△44,063	314,793	2,803,389	21,645,700

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	5,750	18,222,571	△805	18,527,517
当期変動額					
剰余金の配当			△59,988		△59,988
親会社株主に帰属する当期純利益			694,173		694,173
自己株式の取得				△169	△169
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			634,184	△169	634,014
当期末残高	300,000	5,750	18,856,756	△974	19,161,531

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	358,856	△44,063	314,793	2,803,389	21,645,700
当期変動額					
剰余金の配当					△59,988
親会社株主に帰属する当期純利益					694,173
自己株式の取得					△169
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,478,694	272,089	1,750,784	242,461	1,993,246
当期変動額合計	1,478,694	272,089	1,750,784	242,461	2,627,261
当期末残高	1,837,551	228,026	2,065,578	3,045,851	24,272,961

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,903,926	1,487,929
減価償却費	878,926	847,780
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,925	28,200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△167	11,921
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,100	△5,900
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23,521	8,482
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	895	113
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,239	9,833
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△37,298	△13,566
受取利息及び受取配当金	△132,705	△107,367
支払利息	10,373	11,188
有価証券売却損益 (△は益)	△309	△824
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,985	13,760
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,798	121
関係会社株式評価損	3,999	—
固定資産除却損	41,364	23,930
固定資産売却損益 (△は益)	711	△8
売上債権の増減額 (△は増加)	△495,751	△359,456
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△25,031	△26,376
その他の資産の増減額 (△は増加)	△123,345	△312,399
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,400	△34,782
その他の負債の増減額 (△は減少)	68,922	145,913
小計	2,132,181	1,728,494
利息及び配当金の受取額	132,705	107,367
利息の支払額	△10,689	△11,189
法人税等の支払額	△523,312	△581,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,730,885	1,242,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△214,000	△213,000
定期預金の払戻による収入	214,000	214,000
有価証券の売却による収入	432	80,695
有形固定資産の取得による支出	△1,194,706	△556,400
有形固定資産の売却による収入	245	38,106
無形固定資産の取得による支出	△76,585	△65,631
無形固定資産の売却による収入	10,212	—
投資有価証券の取得による支出	△199,617	△656,933
投資有価証券の売却による収入	135,557	396,249
差入保証金の差入による支出	△16,423	△41,280
差入保証金の回収による収入	17,830	35,471
その他の支出	△45,294	△35,261
その他の収入	34,084	26,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,334,264	△777,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	170,000	—
長期借入金の返済による支出	△22,400	△17,000
自己株式の取得による支出	—	△169
リース債務の返済による支出	△417,009	△354,201
配当金の支払額	△59,951	△59,988
非支配株主への配当金の支払額	△12,755	△12,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	△342,116	△444,008
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	54,504	21,595
現金及び現金同等物の期首残高	8,376,973	8,634,173
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	202,694	—
現金及び現金同等物の期末残高	8,634,173	8,655,768

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、放送、システム関連事業、建物サービスその他の事業を行っており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々事業活動を展開しております。そのため、当社グループは、「放送事業」、「システム関連事業」、「建物サービスその他事業」を報告セグメントとしております。

「放送事業」は、ラジオ及びテレビの一般放送を主な事業としております。「システム関連事業」は、システムインテグレーション等、ITソリューション関連事業を主な事業としております。「建物サービスその他事業」は、建物管理及び不動産業を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	放送事業	システム関連 事業	建物サービス その他事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	5,627,124	8,941,933	948,020	15,517,078	—	15,517,078
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	43,805	7,245,046	314,313	7,603,165	—	7,603,165
顧客との契約から生じる収益	5,670,929	16,186,980	1,262,333	23,120,244	—	23,120,244
(1) 外部顧客への売上高	5,670,929	16,186,980	1,262,333	23,120,244	—	23,120,244
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	80,132	91,564	418,871	590,567	△590,567	—
計	5,751,062	16,278,544	1,681,205	23,710,811	△590,567	23,120,244
セグメント利益	242,980	1,360,759	75,504	1,679,243	△8,046	1,671,197
セグメント資産	14,054,553	12,615,377	1,407,208	28,077,139	△314,742	27,762,397
その他の項目						
減価償却費	416,117	457,236	7,994	881,349	△2,422	878,926
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	614,052	332,689	222,265	1,169,006	△8,576	1,160,430

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3 セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	放送事業	システム関 連事業	建物サー ビスその他事 業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサ ービス	5,547,011	8,886,402	1,068,807	15,502,221	—	15,502,221
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	43,962	7,166,529	329,150	7,539,642	—	7,539,642
顧客との契約から生じる収益	5,590,973	16,052,932	1,397,958	23,041,864	—	23,041,864
(1) 外部顧客への売上高	5,590,973	16,052,932	1,397,958	23,041,864	—	23,041,864
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	78,247	76,267	371,353	525,868	△525,868	—
計	5,669,221	16,129,200	1,769,311	23,567,733	△525,868	23,041,864
セグメント利益	260,378	1,031,913	60,579	1,352,872	△11,169	1,341,702
セグメント資産	23,426,029	13,429,430	1,479,567	38,335,027	△6,771,554	31,563,473
その他の項目						
減価償却費	456,684	378,880	15,178	850,744	△2,963	847,780
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	500,198	458,792	20,869	979,860	△965	978,895

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,140.96円	1株当たり純資産額	3,538.57円
1株当たり当期純利益	159.76円	1株当たり当期純利益	115.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	958,373千円	694,173千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	958,373 〃	694,173 〃
普通株式の期中平均株式数	5,998千株	5,998千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、本日付（2024年5月13日）で別途開示いたしました「役員等の変動に関するお知らせ」をご覧ください。